

第二章

人口と食糧の増加比率の違い——その違いが必然的にもたらず影響——それによって社会の下層の生活状態に生じる変動——この変動が予想ほど観察されてこなかった理由——本論の全体の議論が依拠する三つの命題——人類が経験してきたさまざまな社会状態を、これら三命題に照らして検討する

私は、抑制がなければ人口は幾何級数的に増えるが、食料など生活資源の増加は算術級数的にとどまると指摘した。

この見解の妥当性を検討する。史料の及ぶ限り、慣習は節度ある簡素さを保ち、資源は豊富で、庶民は家計の不安を抱えず、上層も地位低下を恐れず、早婚を妨げる要因がまったくない社会は確認できない。したがって、これまでに知られるどの国家・社会でも、人口の自然増加力が無制約に働いた例はない。

婚姻法制の有無にかかわらず、自然の理と道徳は、人が若いうちに一人の女性に心を

定め、早く結婚することを促すものとみなされてきた。仮に不幸な選択であった場合に相手を替える自由を認めたとしても、それが人口に影響するのは、その自由が不道德へと過度に傾き、著しく望ましくない水準に達したときに限られるだろう。ここでは、不道德な行為がほとんど存在しない社会を前提とする。

したがって、社会全体に著しい平等と高い道徳心が行き渡り、素朴で質素な生活様式が定着し、生活に必要な資源が豊かで家族を養う手立ても整い、誰も生計に不安を抱かない社会を想定しよう。こうした条件下で人口の自然増が抑制されずに働けば、人類の人口増加は、これまでの記録や観測のどの推移よりも明らかに大きく、格段に上回るはずだ。

米国は生活資源に恵まれ、生計手段にもゆとりがあり、人びとの価値観や生活規範も比較的素朴で健全である。そのため、欧州のどの近代国家よりも結婚を遅らせる要因や制約が少なく、人口は二十五年で二倍になることが確認されている。

この増加率は、人口の最大増加能力や最終的な規模には達していないが、観察事実にもとづく経験則として採用する。抑制がなければ、人口は二十五年ごとに倍増し、等比級数、すなわち幾何級数で増えるとみなす。

ここでは、任意の土地、たとえばグレートブリテン島を例にとり、その土地が生計の糧として供給しうる資源をどこまで増やせるか、その増加割合を見極める。出発点は現在の耕作の実態であり、まずはその現状を踏まえて議論と検証を進める。

仮に最善の政策運用によって耕地を拡大し、未開地を大規模に開墾し、農業を力強く促進・支援し、振興に全力を尽くしたとして、グレートブリテン島の生産量は最初の二十五年間で二倍に達しうる——と、私が最大限に見積もって認めるとしても、それはなお、誰にとっても最大限の譲歩であり、一般に妥当とされる範囲の上限、すなわち多くの人が許容できる水準のほぼ限界だと考える。

今後二十五年で生産量が四倍になるという前提は成り立たない。土地の性質に関する知見に反するからだ。甘く見積もっても、この二十五年で増やせるのは現状と同程度がせいぜいである。そこで現実離れではあるが、試算上の仮定として、並外れた努力を傾ければ島全体の生産総量は二十五年ごとに現状と同量ずつ上積みできる、と置く。これ以上の伸びは、どれほどの楽観論者でも見込めまい。この前提に立てば、数世紀ののちには島内のあらゆる一エーカー区画が庭園のようになる。

人口の増加は一定の間隔ごとに一様に倍化していく。

したがって、生存手段、すなわち食料などの生活資源は一定のペースで増える、つまり等差的に増加するとみてよい。ここでは、この二つの比率が及ぼす影響を突き合わせ、総合的に検証し、その作用を評価する。

グレートブリテン島の人口は約七百万人と見積もる。現時点の食料供給はこの規模を賄える水準にある。最初の二十五年で人口は千四百万人となり、食料生産も同程度に伸びて増加分を吸収できる。続く二十五年で人口は二千八百万人に達するが、供給力は二千百万人分にとどまる。さらにその次の二十五年には人口は五千六百万人となるのに対し、供給力は人口の半分にとどまる。やがて一世紀の終わりには人口は一億一千二百万人に達する一方、供給力は三千五百万人分しかなく、七千七百万人が生活を賄えない。

大規模な国外移住は、出身国に根深い不満や困難があることの明白な徴候だ。家族や親族、友人、祖国や生まれ故郷といった結びつきから離れ、見知らぬ国で暮らしの基盤を築こうと決める人は多くない。今いる場所に深刻で継続的な不安や圧力があるか、移住先で大きな機会や利益が見込めなければ、その選択に踏み切ることとはふつうない。

議論を移住という部分的な視点に左右されないよう一般化し、単一の地点ではなく地球全体を対象とし、人口抑制が世界の隅々まで全面的に撤廃された状況を仮定する。も

し地球が二十五年ごとに現在の世界総生産量に匹敵する規模の産出を付け加えられるなら、生産力は事実上無限に近く、その伸びは人類の努力の及ぶ水準をはるかに上回る。

世界人口を十億人と仮定し、各期を四半世紀とすれば、人口は一、二、四、八、十六、三十二、六十四、百二十八、二百五十六、五百十二と等比で倍増する一方、食糧などの生活維持手段の供給は一、二、三、四、五、六、七、八、九、十という等差の伸びにとどまる。二世紀と四半世紀が過ぎた時点では比は五百十二対十、三世紀後には四千九十六対十三となる。二千年の期間で見れば差はほとんど計り知れない水準に達するが、その過程でも生産量そのものは大きく拡大していく。

土地の生産力は、どのような上限を設けてもやがて乗り越えられるほど高め得るが、それでもなお人口増加の勢いのほうが勝る。人の数を生存手段の増加に見合う水準に保つには、この強い力に恒常的な歯止めをかける、必然的かつ強力な法則が不可欠である。以下では、この抑制要因そのものの効果を検証し、具体的な抑制手段の影響については当面のところ今後の検討課題として残す。

植物と動物については話は単純だ。各個体は種を増やそうとする強い本能に従い、子を養う手立てを理性的に案じてためらうことはない。その結果、自由な環境では繁殖が

進み、やがて両者に共通する生息地や栄養の不足、さらに動物では捕食によって、個体数の増え過ぎが抑えられる。

この抑制が人間に及ぶ場合は、事柄はいっそう複雑だ。子孫を増やそうとする強い本能に駆られながらも、理性は立ち止まり、養えない命を生むことにならないかと自問する。完全に平等な社会であれば、問題はほぼこの一点に尽きるだろう。だが現実の社会では、社会的地位や暮らし向き の低下、いっそうの困難や重い労働の強制、家族が増えても渾身の努力では支え切れないおそれ、子どもたちが粗末な衣服に身を包み、十分な糧を得られず助けを求めて声を上げる姿を目にするおそれ、ついには自立を失い、わずかな慈善に生活を頼らざるを得なくなるおそれ——こうした懸念が広がる。

こうした配慮は、すべての文明社会で、多くの人がとが若いうちに一人の女性とできるだけ早く強く結びつこうとする自然な傾向に歯止めをかけ、実際の行動を抑える。抑制は絶対ではなく例外もあるが、その副作用として、不道徳や不品行などの不健全な行為が生じがちである。それでも、どれほど退廃した社会でも健全な結びつきへの志向は強く、人口増に向かう恒常的な力は絶えず働き続ける。そしてこの持続的な力が、社会の下層の人びとを常に困窮と苦境にさらし、彼らの生活条件や境遇の抜本的・恒久的な

改善を妨げる傾向がある。

この作用の仕組みはこうである。ある国の生活手段が住民を無理なく養える水準とちようど釣り合っているとする。働き手の人口が持続的に増えれば、どの社会でも生活手段の拡大に先んじて人の数が増え、かつて七百万人を養った食料を、今は七百五十万人や八百万人で分け合うことになる。その結果、貧困層の暮らしは大きく悪化し、多くが深刻な困窮に直面する。仕事の需要に対して労働の供給が過剰になるため賃金は下がり、同時に食料などの生活必需品は値上がりする。したがって労働者は同じ収入を得るために以前より多く働かざるを得ない。こうした逼迫の時期には結婚がためらわれ、子どもを養う負担も重く、人口は伸び悩む。その一方で、低賃金と豊富な人手、さらに増産の必要が後押しとなり、農家は労力や資本の投入を増やし、新たな耕地を開き、既存の耕地の施肥や改良をいっそう徹底する。やがて生活手段は人口との比率で出発点と同じ水準まで回復し、労働者の暮らしがおおむね安定すれば人口の抑制はいくぶん緩み、暮らし向きは後退と前進を繰り返す。

この種の変動は、表面的な観察では見落とされやすく、どれほど鋭い洞察があっても、その周期を正確に割り出すのは難しい。それでも、古い国家には例外なくこの変動があ

と考えるのが妥当で、私が記したほど顕著でなく、ときに弱く、外的なさまざまな要因によっていっそう不規則に現れることがあっても、この点を丹念に検討する人にはほとんど疑いの余地はない。

この変動が当初の想定ほど目立たず、経験的な裏づけも十分に得られないのは、いくつもの要因が絡むためである。

主な理由は、現存の人類史が上層の記録に偏り、社会の進歩や退行の担い手である庶民の暮らしや習俗についての信頼できる記録が乏しいことにある。ある民族のある時期について説得力のある歴史像を築くには、観察眼のある者が長期にわたり、途切れなく精緻な観察と記録を続けることが欠かせない。検討すべき要点は、成人人口に占める婚姻者の割合、婚姻の制約から生じる望ましくない慣行の広がり、共同体の最貧層の子どもの死亡率がやや余裕のある層に比べてどれほど高いか、実質賃金の推移、さらに一定期間の各時点における下層階級の暮らしやすさと幸福度の差である。

この種の史料が整えば、人口に恒常的に作用する抑制の仕組みが明らかになり、前に述べた後退と進展の循環が実在することも実証されるだろう。ただし、その変動の時期は、製造業や特定産業の導入と興亡、農業における営農意欲の強弱、豊作と凶作、戦争

と疫病、救貧法、市場拡大を伴わない省力化の発明、そしてとりわけ名目賃金と実質賃金の乖離など、多くの要因によって必然的に不規則になる。なかでも賃金の乖離は、この変動を人びとの目に見えにくくしてきたという点で、他の要因よりも大きく作用した可能性が高い。

名目賃金が一斉に下がる事態はきわめてまれだ。だが、賃金が据え置かれる一方で食料や生活必需品の名目価格だけがじわじわ上がる局面は少なくない。このとき実質賃金は下がり、社会の下層の暮らしはじりじりと悪化していく。他方、労働が実質的に割安になるため、農場主や資本家は利潤を増やし富を蓄える。増えた資本は雇用を生み、仕事は増え、本来なら賃金も上がるはずだ。ところが、救貧法に代表される規制が労働市場の自由を損ない、さらに富裕層は結託しやすい一方で貧困層は連帯しにくいという構造が働き、賃金は上がる好機でもなお抑え込まれ、しばらくは低位に据え置かれる。しばしば凶作の年をきっかけに世論が高まり、必要性が誰の目にも明らかになって、ようやく賃上げが認められる。

賃上げの真因は、このようにして見えにくくなる。富裕層は凶作の年を口実に、貧しい人びとへの同情や慈善を装い、さも賃上げを認めたかのように振る舞う。ところが豊

作になると、賃金が下がらないのは筋が通らないといった不満や苦情を公然と口にする。少し考えれば、彼らの不正な結託や談合がなければ、賃金はとくに上がっていたはずだと分かる。

富裕層が不公正な結託や不当な連携、癒着によって貧困層の苦境をしばしば長引かせている事実は否めない。それでも、制度や仕組みがどうであれ、不平等がある限り人類の大半は恒常的な困窮や不幸を免れず、仮にすべてが平等であっても、今度は人類全体がそれを免れない。

私は、この主張を支える理路はきわめて明快で、退けるべき点は見当たらないと考える。

生計を支える資源や生活を維持する手段など、生存に必要な条件が満たされないかぎり、人口は増えないのは明らかだ。

生存に必要な資源が行き渡る社会では人口は増加する。これは、歴史上のあらゆる民族の歩みが、豊富な証拠をもって明確に示している。

人口増加の勢いは他のどの力よりも際立って強く、それを抑えるには不幸や悪徳の発生を伴わざるを得ない、という主張は、次の明白な事実に裏づけられている。すなわち、

社会には不幸や悪徳が過剰に存在し、日々の暮らしに深く浸透しており、しかもそれらを生む自然的・物的要因は今も続いている。

しかし、これら三命題の妥当性をいっそう確かめるために、私は人類が歴史の中でたどってきた多様な状況を検討する。概観にとどまる検証であっても、三命題が動かしがたい真理であることを示すには十分だと考える。